

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域まちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすため、老朽化していく施設の維持管理が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	市民センターの機能を果たし行政サービスの提供を図っていくために、施設の不具合を早めに把握し適切かつ計画的に修繕等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域まちづくりの拠点として、市民センターの機能の維持安定化が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地域まちづくりの拠点として、施設を維持し、行政サービスの提供を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	3
5	地域団体予算の収入・支出に関する事	無	無	3	3
9	敬老会の開催に関する事	無	無	3	3
19	市民センターの使用申請に関する事	無	無	1	2
20	市民センターの使用変更申請に関する事	無	無	1	2
21	市民センターの使用取消申請に関する事	無	無	1	2
22	市民センターの施設修繕に関する事	無	無	1	1
23	市民センター庁舎管理業務委託に関する事	無	無	1	3
24	公用車の維持管理に関する事	無	無		3
25	市税その他収入金の収納に関する事	無	無	3	
26	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
27	住民異動届の受付に関する事	無	無	3	1
28	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1

29	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	1
30	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
31	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
32	住民基本台帳カード内容変更に関する事	無	無	3	1
33	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
34	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
35	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
36	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	3	3
37	国民年金の加入等に関する事	無	無	3	3
38	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
39	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
40	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無		1
41	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
42	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
43	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
44	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
45	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	1	
46	納税証明書の交付に関する事	無	無	1	
47	固定資産証明書の交付に関する事	無	無	1	
48	その他証明の交付に関する事	無	無	1	
54	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	1	
55	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
56	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	
57	原動機付自転車の標識の交付に関する事	無	無	3	3
58	自動車の臨時運行の許可に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(長後地区)			33,738 人		
根拠法令等							
事業実施内容	地域住民の要望に基づく諸課題に対応した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 430 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	430 千円	公共施設バリアフリー対応修繕, コロナ対策災害用物品等
財源内訳	R2年度 支出済額 430 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	430 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.04人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.04人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,096	2,204	2,243	295			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,483	2,226	2,241	778			
	事業費(支出済額)	549	299	297	430			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	348			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	326			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	22			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-387	-22	2	-483			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-387	-22	2	-483			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.90	427,501	5.13	429,317	5.18	433,060	0.68	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する支出のため、指標の設定が難しいため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地区内の緊急的な諸課題を的確に把握し、迅速かつ適切に対応すること。
(2) 課題解決のための今後の取組	常に地域住民等から寄せられる情報・意見等の把握に努めるとともに、課題によっては関係課と連携して対応する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域住民等からの要望・意見に応じて対応することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	常に地域住民等から寄せられる情報・意見等の把握に努めるとともに、緊急的な課題に対し、迅速かつ適切な対応を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。															
対象	1. 個人	市民(長後地区)										33,738	人			
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	第32回長後地区総合防災訓練を長後小学校において、11月7日(土)に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 長後地区防災推進協議会) (委託等内容 : 長後地区総合防災訓練) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	0			
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
	0			
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.61人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.05人工
合計	0.66人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,027	5,769	5,890	5,337			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,852	5,834	5,884	5,460			
	事業費(支出済額)	52	52	52	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,800	5,782	5,832	5,460			
	①常時勤務職員等の給与等	5,531	5,500	5,485	5,157			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	269	282	347	303			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-825	-65	6	-123			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-825	-65	6	-123			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	11.76	427,501	13.44	429,317	13.60	433,060	12.27	435,121

成果実績	指標名	参加人数	目標	800	単位	800	単位	800	単位	800	単位	
			実績	782	単位	937	単位	852	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,428.39	6,156.88	6,913.15	-						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	実施する際の適切な感染症対策。
(2) 課題解決のための今後の取組	マスク着用やアルコール消毒等の感染症対策及び参加人数の抑制等、密集・密接・密閉を避けた訓練内容を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響による中止という判断は、計画段階では感染症の特性等、未知の部分が多かったため、やむを得なかった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新型コロナウイルス感染症が終息するまでは、密閉・密集・密接を避けるなど適切な感染症対策を講じつつうえで防災訓練を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
11	地域総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
12	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関すること	無	無	1	1
13	防災マップの作成について	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/6
----	-------	----	------	-----	----------